

株主の皆様へ



森下仁丹株式会社
第72期事業報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

証券コード：4524

ごあいさつ

株主の皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社グループの第72期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・資材価格の高騰などにより景気は弱含みで推移し、後半は米国の金融危機を発端とする世界同時不況の影響を受け、企業収益の低下や雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷し、百年に一度と言われる経済危機に直面し景気は深刻化しました。また、この未曾有の経済環境の下、比較的景気の影響を受けにくいと言われる健康関連業界でも個人消費の悪化を受け厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは業績の縮小均衡を打破することを主眼として、ヘルスケア事業では、主力商品の一つである「ビフィーナ」に対して通信販売・国内小売店販売の両面において積極的な販売促進活動を行うなど期初から積極的な施策展開を進めてまいりました。またカプセル受託事業においても、受託量・受託先の拡大を目指し国内外で積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、ヘルスケア事業では、「ビフィーナ」の売上高は好調に推移しましたが、健康食品通販の競合激化により他通販商品群が苦戦を強いられ、国内小売店向けビジネスでもガラス体温計事業からの撤退や一部商品を整理したこともあり厳しい内容となりました。但し、カプセル受託事業はフレーバー・医薬品を中心に受託が極めて順調に推移し、グループ全体の連結売上高は7,881百万円（前期比494百万円増）となりました。

しかしながら、大阪テクノセンター建設（平成20年12月完成、平成21年1月稼働）および本社移転（平成20年12月移転）に伴う諸経費増などにより営業利益は195百万円（前期比50百万円減）、経常利益は209百万円（前期比51百万円減）となりました。

また、特別損益では、本社移転費用、投資有価証券評価損、減損損失など特別損失が351百万円発生したものの、本社工場・研究施設の移転に伴う大阪テクノセンター建設に対する大阪府企業立地推進補助金（先端産業補助金）および過年度の本社工場・研究施設売却に伴う土壤汚染対策費用の見積修正額など特別利益516百万円があり、税金等調整前当期純利益374百万円、当期純利益は350百万円となりました。

なお、配当につきましては、安定配当を指向し前年と同じく1株当たり5円の期末配当を実施させていただきます。

分野別では、「ビフィーナ」や「緑茶青汁」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、主力商品の「ビフィーナ」に重点を置いた積極的な広告宣伝・販売促進活動を実施した結果、「ビフィーナ」は前年比365百万円増（前年比32.9%増）と引き続き好調に推移しましたが、競合の激しい他商品は苦戦を強いられ、結果としてヘルスケア分野の連結売上高は118百万円増の3,841百万円にとどまりました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野および創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、ロート製薬株式会社との共同販売会社である「株式会社メディケアシステムズ」が順調に機能しているものの、当社のガラス体温計事業からの撤退など大阪工場移転を機に当社の商品群の積極



代表取締役社長

駒村 純一

的な見直しを行ったこともあり、オーラルケア分野の連結売上高は500百万円（前期比139百万円減）、メディカルケア分野の連結売上高は423百万円（前期比135百万円減）となりました。その他分野においても、他分野と同様に苦戦を強いられ、連結売上高は564百万円（前期比126百万円減）となりました。

一方、カプセル受託事業分野ではフレーバークプセルの大口取引が確保できジェネリック医薬品カプセルが好調であったことから売上高は大幅に伸び、収益性の高いプロバイオティクスカプセルも堅調に推移したことから連結売上高は2,551百万円（前期比777百万円増）となりました。

ここ数年、通信販売事業・カプセル受託事業という収益性の高い事業にウェイトシフトしてまいりましたが、同事業も競合激化しており、今後は当社の技術のルーツである生薬（原材料ビジネスを含む）やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域ならびに中高年を主体に浸透性の高い仁丹ブランドを活用した健康指導（保健・食育）など健康関連サービスへの事業領域への拡大を指向し、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

通信販売事業では、マス媒体を活用した従前の宣伝手法に加え、イベント戦略等お客様と直接触れ合える接点を加速させ、中高年からの圧倒的な信頼を得ている「仁丹ブランド」を活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

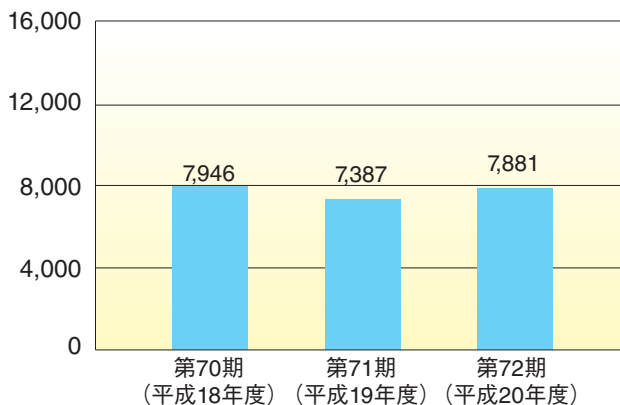
カプセル受託事業においては、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品・工業製品への展開を急ぎ、シームレスカプセルのパイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

国内小売店販売事業については、業務・資本提携先であるロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズに販売業務を移管しておりますが、同社を通じて引き続き事業の再構築と展開を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

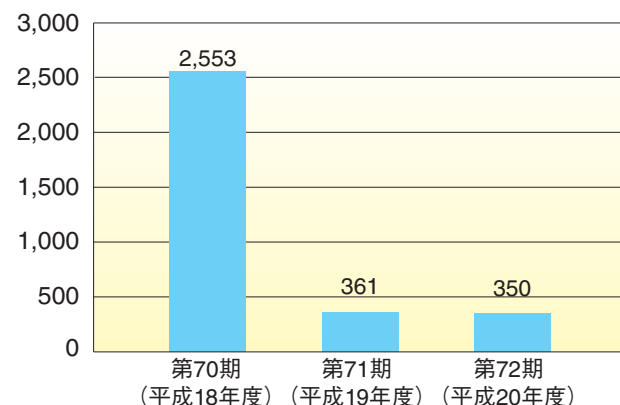
◆ 売上高（連結）

（単位：百万円）



◆ 当期純利益（連結）

（単位：百万円）



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
I 流	現金及び預金	4,114	6,833
	受取手形及び売掛金	2,005	3,789
	有価証券	683	762
	たな卸資産	—	1,000
	商品及び製品	—	1,087
	仕掛品	527	—
	原材料及び貯蔵品	243	—
	繰延税金資産	208	—
	繰延税金資産	3	3
	その他流動資産	442	191
II 固	固定資産	6,932	3,974
(1)有	建物及び構築物	5,804	2,669
	機械装置及び運搬具	2,877	1,022
	土地	670	65
	その他有形固定資産	2,025	916
	建設仮勘定	224	37
	繰延税金資産	5	627
(2)無	形固定資産	113	92
(3)投	資その他の資産	1,015	1,212
	投資有価証券等	896	1,052
	その他	119	159
	資産合計	11,047	10,808
(負債の部)			
I 流	流動負債	1,981	2,175
	支払手形及び買掛金	1,006	1,094
	短期借入金	150	80
	返品調整引当金	25	25
	その他流動負債	799	976
II 固	固定負債	1,945	1,500
	長期借入金	870	70
	その他固定負債	1,075	1,430
	負債合計	3,926	3,675
(純資産の部)			
I 株	株主資本	7,241	7,066
(1)資	本	3,537	3,537
(2)資	本剰余金	963	963
(3)利	益剰余金	2,871	2,624
(4)自	己株	△ 131	△ 58
II 評	価・換算差額等	△ 120	65
	その他有価証券評価差額金	△ 120	65
	純資産合計	7,121	7,132
	負債・純資産合計	11,047	10,808

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I 売 上 高		7,881	7,387
II 売 上 原 価		3,912	3,631
売 上 総 利 益		3,969	3,756
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,773	3,510
営 業 利 益		195	246
IV 営 業 外 収 益		32	66
V 営 業 外 費 用		19	52
経 常 利 益		209	260
VI 特 別 利 益		516	166
VII 特 別 損 失		351	19
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		374	407
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		23	45
法 人 税 等 調 整 額		0	0
当 期 純 利 益		350	361

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	3,537	963	2,624	△ 58	7,066	65	65	7,132
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 103		△ 103			△ 103
自己株式の取得				△ 72	△ 72			△ 72
新規連結による減少額								—
持分法適用会社減少による減少額								—
当期純利益			350		350			350
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 186	△ 186	△ 186
連結会計年度中の変動額合計	—	—	247	△ 72	175	△ 186	△ 186	△ 11
平成21年3月31日残高	3,537	963	2,871	△ 131	7,241	△ 120	△ 120	7,121

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
I 流	現金及び預金	3,961	6,578
	受取手形及び売掛金	1,867	3,590
	有価証券	687	761
	たな卸資産	—	1,000
	商品及び製品	—	1,076
	仕掛品	522	—
	原材料及び貯蔵品	243	—
	その他流動資産	204	—
II 固	固定資産	436	149
	(1)有形固定資産	7,040	4,173
	建物及び構築物	5,803	2,668
	機械及び装置	2,877	1,022
	土壌改良費	668	61
	その他有形固定資産	2,025	916
	仮倒産資産	226	40
	(2)無形固定資産	5	627
	(3)投資その他の資産	112	34
	株式	1,123	1,469
	債権	1,004	1,130
	有価証券等	119	339
	資産合計	11,001	10,751
(負債の部)			
I 流	流動負債	1,959	2,141
	支払手形及び買掛金	1,006	1,094
	一年以内返済長期借入金	150	80
	返品調整引当金	25	25
	その他流動負債	777	942
II 固	固定負債	1,944	1,499
	長期借入金	870	70
	その他固定負債	1,074	1,429
	負債合計	3,903	3,640
(純資産の部)			
I 株	株主資本	7,218	7,044
	(1)資本金	3,537	3,537
	(2)資本剰余金	963	963
	(3)利益剰余金	963	963
	その他の利益剰余金	2,848	2,602
	固定資産圧縮特別勘定	2,848	2,602
	固定資産圧縮積立金	—	590
	繰越利益剰余金	769	179
	(4)自己株式	2,078	1,832
II 評	評価差額等	△ 131	△ 58
	・換算差額等	△ 120	65
	・他価証券評価差額金	△ 120	65
	純資産合計	7,097	7,110
	負債・純資産合計	11,001	10,751

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I 売 上 高		7,739	7,197
II 売 上 原 価		3,911	3,650
売 上 総 利 益		3,827	3,546
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,601	3,368
営 業 利 益		225	177
IV 営 業 外 収 益		41	79
V 営 業 外 費 用		18	45
経 常 利 益		248	212
VI 特 別 利 益		526	183
VII 特 別 損 失		414	7
税 引 前 当 期 純 利 益		360	388
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		11	27
当 期 純 利 益		349	360

株主資本等変動計算書

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成20年3月31日残高	3,537	963	590	179	1,832	△ 58	7,044	65	65	7,110
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 103		△ 103			△ 103
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△ 590				△ 590			△ 590
固定資産圧縮積立金の積み立て				590			590			590
当期純利益					349		349			349
自己株式の取得						△ 72	△ 72			△ 72
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△ 186	△ 186	△ 186
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 590	590	245	△ 72	173	△ 186	△ 186	△ 13
平成21年3月31日残高	3,537	963	—	769	2,078	△ 131	7,218	△ 120	△ 120	7,097

トピックス

《新製品のご紹介》

第72期下期の新製品は次のとおりです。

「メガビタEX」3月1日(日)新発売



不足しがちなビタミン・ミネラルの補給に。
現代人のための総合ビタミンサプリメント

酵母や乳酸菌などの天然由来原料から生まれた
26種類のビタミン・ミネラル等を高単位に配合

【商品特徴】

- 1日分14粒中に、26種類ものビタミン・ミネラル等を高単位に配合。
 - ・カラダに必要なビタミンやミネラル等を数多く配合。26種類の栄養素が助け合って効率よく働きます。
 - ・カラダの土台づくりと健康の維持や増進に役立ちます。
- 安心の天然由来の素材を原料にしています。
 - ・酵母や乳酸菌など10種類の天然由来の素材を使用しています。
- 手軽に食べられるように、1袋ずつ分包しています。
 - ・持ち運びにも便利です。

商品名	メガビタEX
価格	5,040円(税込)
内容量	60袋(約1ヵ月分)
発売時期	平成21年3月1日

「BIFINA VA-b 美白エッセンス」3月1日(日)新発売



シミ、そばかす一つくらない、増やさない、濃くしない

誕生！

美白ケアの五つ星☆「BIFINA VA-b」
エクストラ・スキンケア第2弾

【商品特徴】

- WHナノカプセル採用。
肌との相性がよく、素早く浸透
ヒトの細胞膜と似た構造をもつ成分である、大豆レシチンを被膜にしたナノサイズのカプセルを採用。その特性から、肌との相性が非常によく、肌に吸い込まれるようになじんで、しっかりと浸透していきます。

水溶性成分
安定型ビタミンC誘導体
12種類の和漢植物エキス

油性成分
浸透型ビタミンC誘導体
甘草フラボノイド

商品名	BIFINA VA-b 美白エッセンス
価格	6,825円(税込)
内容量	30ml
発売時期	平成21年3月1日

※表示価格はすべて税込みです。

《本社移転のお知らせ》

本 社



旧本社は築後48年が経過した賃貸物件であり、オフィス環境を整備し業務の改善と効率化を目的として移転いたしました。

鉄骨鉄筋コンクリート造 8階建
土地面積 : 1,139㎡
建物延床面積 : 4,668㎡

住 所 〒540-8566
大阪市中央区玉造一丁目2番40号
T E L 06-6761-1131 (代表)
F A X 06-6768-1661
営業開始日 平成20年12月1日 (月)

大阪テクノセンター



新素材の研究やカプセルの新製品開発を中心に行う研究開発型工場として実験室や研究設備を多数揃え、研究開発に取り組んでいます。又厳重な品質管理体制のもと丸剤の製造、カプセルの充填・包装など幅広い生産を行っています。さらには、物流の拠点としての倉庫を備え、基幹工場としての幅広い役割を担っています。

工場研究施設 : 鉄骨造 3階建
敷地面積 : 7,000㎡
延べ床面積 : 6,500㎡

住 所 〒573-0128
大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号
T E L 072-800-1040
F A X 072-896-2900
稼動開始日 平成21年1月1日 (木)

会社概要（平成21年6月26日現在）

役員

代表取締役社長	駒	村	純	一
取締役名誉会長	森	下	美	恵子
取締役	武	貞	文	隆
取締役	木	村	雅	則
監査役(常勤)	高	橋	優	夫
監査役	渡	邊	俣	治
監査役	澤	田	洵	己
常務執行役員	高	田	真	一
執行役員	園	井	伸	輔

(注) 監査役のうち渡邊俣治、澤田洵己の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

商号 森下仁丹株式会社
MORISHITA JINTAN CO., LTD.

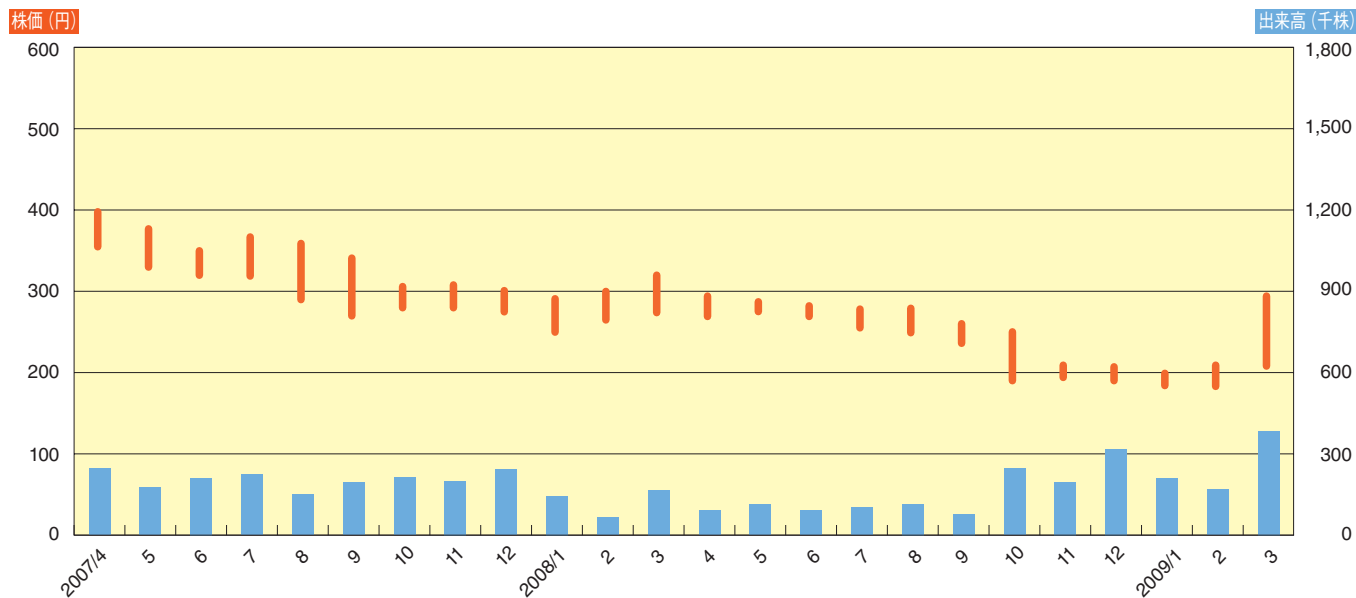
資本金 35億3,740万円

事業の内容 医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食品および雑貨等の製造販売

事業所および工場

本社	大阪府大阪市中央区玉造一丁目2番40号	電話 (06) 6761-1131 (代表)
大阪テクノセンター	大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号	電話 (072) 800-1040
仁丹ミラセル工場びわ湖	滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12	電話 (0749) 48-7370

株価および出来高推移



株主メモ

事業年度末日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告の方法	電子公告 (http://www.jintan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第二部 株式会社東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人 特別口座口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777

【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

- (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- (4)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。